

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ひびき証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

ひびき証券株式会社

### 2. 登録年月日 (登録番号)

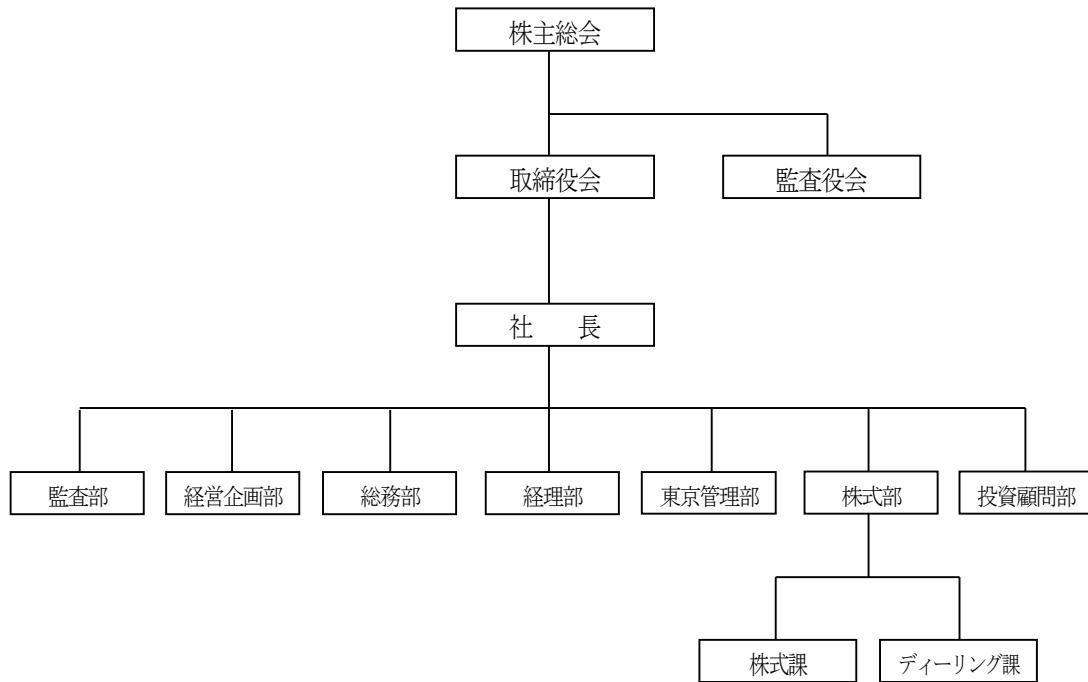
平成19年9月30日 (金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第32号)

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
大正 2年	中野商店債券部として創業
大正 9年 4月	東洋証券株式会社を設立
昭和 9年 7月	商号を株式会社中野商店に変更
昭和19年10月	商号を中野証券株式会社に変更
昭和23年 9月	有価証券業の登録
昭和42年 3月	本店を大阪市東区今橋2丁目33の1に移転
昭和43年 4月	証券取引法に基づく証券業の免許取得
平成10年 3月	商号を株式会社エヌシーエス証券に変更
平成10年 3月	東京営業所を開設
平成10年12月	証券取引法改正による証券業の登録
平成11年12月	東京営業所を支店に昇格
平成15年12月	商号をひびき証券株式会社に変更
平成16年 3月	本店を大阪市中央区今橋1丁目6番19号に移転
平成16年 9月	引受業務に関する認可取得
平成16年10月	投資顧問業務(助言業務)に関する登録
平成19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
平成20年 2月	投資運用業に関する変更登録
平成23年 4月	金融商品仲介事業を開始
平成24年 4月	子会社ひびきフィナンシャルアドバイザー株式会社において金融商品仲介業務を開始
平成29年 2月	東京支店蛸殻町分室を開設

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 株式会社井上ビジネスコンサルタンツ	1,892,921	88.27
2. 井上智治	251,500	11.72
3.		
4.		
5.		
6.		
7.		
8.		
9.		
10.		
その他		
計	2 名	100.00

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	井上智治	有	常勤
取締役	野村達也	無	常勤
取締役	萩原栄造	無	常勤
監査役	西本 暁	無	常勤
監査役	川邊 慎太郎	無	非常勤
監査役	大場 寿人	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
稲 垣 靖 純	執行役員 監査部長兼経理部長 (内部管理統括責任者)

- (2) 投資助言業務(金融商品取引法(以下「法」という。)第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
野 村 達 也	取締役 投資顧問部担当
橋 本 礼 弘	投資顧問部長

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項第1号、第2号、第3号、第6号、第8号、第9号、第16号、第17号)

有価証券の売買、市場デリバティブ取引(以下、「有価証券の売買等」)

有価証券の売買等の媒介、取次ぎ、代理

取引所金融商品市場における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ、代理

有価証券の引受け、売出し

有価証券の募集、売出しの取扱い、私募の取扱い

有価証券等管理業務

- (2) 第二種金融商品取引業

みなし有価証券の売買、媒介、取次ぎ、代理

みなし有価証券の募集、売出しの取扱い、私募の取扱い

- (3) 投資助言・代理業(金融商品取引法第2条第8項第11号)

投資顧問契約に基づく有価証券等の価値等に関する助言

- (4) 投資運用業(金融商品取引法第2条第8項第12号ロ)

投資一任契約に基づく有価証券等に対する投資としての財産の運用

- (5) 金融商品取引業付随業務(金融商品取引法第35条第1項)

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒541-0042 大阪市中央区今橋1丁目6番19号 アーク北浜ビル2階
東 京 支 店	〒140-0002 東京都品川区東品川2丁目3番14号 東京フロントテラス13階
東京支店 蛸殻町分室	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目10番7号 蛸殻町ビルディング5階

## 9. 他に行っている事業の種類

- 匿名組合契約の締結の媒介、取次に係る業務
- 生命保険の募集に係る業務
- 他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

## 10. 苦情処理及び紛争解決の体制

### (苦情等の受付部署)

顧客からの苦情等の申出は、監査部（苦情等受付専門部署）のほか、各営業単位の所属長又は所属長が指名する者において受け付けるものとする。

監査部（苦情等受付専門部署）は、顧客利便にも配慮しつつ、広く顧客からの苦情等を受け付ける態勢を整備するものとする。

当社が業務委託している業務に関する苦情等については、総務部（委託業務連絡部署）において当該委託先から連絡を受けるものとする。

### (苦情等対応の統括部署)

監査部（苦情等対応統括部署）は、苦情等に対する迅速・公平かつ適切な対応を図る観点から、顧客からの苦情等に関する対応方針を決定し、当該方針に基づいて、関係部署を指導監督するとともに、苦情等対応の進捗状況を管理する等、苦情等対応の全般を統括するものとする。

監査部（苦情等対応統括部署）は、前述の対応方針を決定するに当たっては、損失補てんの禁止に関連する法令その他の規則の遵守に留意するものとする。

### (処理担当者)

監査部（苦情等対応統括部署）は、苦情、紛争の性質及び内容に応じ処理にあたるべき者（以下「苦情等処理担当者」という）を指名することができる。

苦情等処理担当者は、紛争調査の進捗状況、経緯、結果、紛争発生後とった処置及び今後の処理、意見等を適宜、監査部（苦情等対応統括部署）に報告しなければならない。

### (調査)

監査部（苦情等対応統括部署）は、少なくとも紛争の報告に基づき次の各号に掲げる事項を調査し、原因及び責任の所在を明確にしなければならない。ただし、苦情等処理担当者に調査を指示することがある。

- (1) 関係者
- (2) 経緯（発見の時期、端緒、その後の経緯）
- (3) 紛争の性質及び内容（紛争の性質、紛争金額）
- (4) 損害又は賠償額（会社が負担すべき金額、見積り、社内処理の方法）
- (5) 求償又は回収見込み（求償相手方、方法等）

### (紛争処理)

紛争の処理は、確実、完全に行わなければならない。

紛争により当社が負担する損害金については、稟議手続を経て処理しなければならない。

紛争処理に関する訴訟行為は、社長の決裁を得なければならない。

### (債権、債務の確定と支払)

債権債務の確定に当たっては原則として確認書及び念書を受領する。

債権債務の取立て、支払の方法、時期、場所については、原則として公正証書の作成により明確にする。

### (損害賠償と求償)

債権確保の場合、物的又は人的保証を行わせる。

物的担保については登記を、連帯保証人については信用調査を行うものとする。

支払、取立て、回収不能の会計処理は、経理規程に従って行うものとする。

### (紛争当事者及び責任者の処分)

紛争当事者及び責任者の処分は、役員会において社内規則に基づいてこれを行うものとする。  
(記録及び届出)

苦情等に関する記録は、監査部（苦情等対応統括部署）が保管、管理するものとする。

金融庁及び証券業協会への紛争等の報告が必要な場合には速やかに行うものとする。

(苦情等解決の為の外部機関等の利用)

当社の金商法上の業務に関する苦情等の解決については、前各項目に基づく社内措置を講じるほか、次の各号に掲げる業務の種別ごとに、当該各号に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「F I NMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
- (2) 第二種金融商品取引業 金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、F I NMACを利用する措置（F I NMACに個別利用登録）
- (3) 投資助言・代理業 金商法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（F I NMACに業務委託）を利用する措置
- (4) 投資運用業 金商法第37条の7第1項第4号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（F I NMACに業務委託）を利用する措置

当社は、苦情等の迅速な解決を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に 協力するものとする

(苦情受付専門部署又は外部の紛争等解決機関の周知)

当社は、苦情等受付専門部署又は利用する外部の紛争等解決機関について、顧客への周知を図るものとする。

(社内管理態勢の充実)

当社は、苦情等への対応が金商法その他の法令及び社内規則に基づいて適切に行われているか否かについて、定期的に内部監査を行うものとする。

1 1. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I NMAC）

1 2. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所（総合取引参加者）

大阪取引所（先物取引等取引参加者）

1 3. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

#### (1) 事業の経過及び成果

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が続く中、緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置の適用を伴って、経済活動が大きく制限され個人消費もサービス支出を中心に低迷するなど、企業収益の減少や雇用情勢の悪化など先行き不透明な状況で、4月29日、441円であった日経平均株価は9月30日、323円を付けるものの10月初旬には28,000円を割る展開で推移しました。その後、新型コロナウイルス感染症の影響により断続的に実施されていた緊急事態措置等が解除されたことで、経済活動も徐々に活性化し景気が持ち直したかのように見られましたが、新たな変異株（オミクロン株）拡大懸念から再び先行き不透明な状況となり日経平均株価は27,000円も割り込みました。年が明け堅調に推移していた日経平均株価は、2月24日ロシアがウクライナへの本格的な軍事侵攻をしたことにより、3月初旬には24,681円まで値下がりしました。その後、停戦に向けた協議は難航しているものの、協議は継続されており、将来の停戦合意に向けた期待感が、一定程度、相場を支えていると推測され27,821円で取引を終えました。

このような環境のもと、当社は自己売買取引であるディーリング業務を中心に、外国籍ファンドの運用を行う投資顧問業務を含めた事業展開を進めてまいりました。

当期の受入手数料は前期比111.9%の36,307千円、トレーディング損益は前期比45.5%の193,465千円の収益を計上することとなり、金融収益を加えた営業収益は230,718千円、金融費用を控除した純営業収益は230,102千円となりました。その結果、販売費・一般管理費302,924千円を控除した営業損益は△72,821千円、営業外損益を加減した経常損益は△72,830千円、投資有価証券の売却により特別損益98,343千円を加減した結果、税引前当期純損益は25,513千円、法人税等を控除した当期純損益は23,551千円となりました。

#### (2) 会社の対処すべき課題

##### ① 経営の基本方針

当社は、お客さまと深い信頼関係を構築し、お客様の立場で考え、「大切な方のご資産をゆつたりと大きく、まごころをこめて育てます」を経営理念に掲げ、その実現に向け事業を展開しております。これは、リテールを中心とした対面対話型の証券ビジネスにより、顧客利益を最優先した、あらゆる面で質の高い金融サービスを提供できる会社として、顧客に信頼され、顧客とともに栄え、成長を目指すことを経営の基本方針としたものです。

当社では2012年に事業再編を行い、対面営業業務を当時子会社（現関係会社）株式会社ひびきFAへ移行いたしました。投資顧問業務の拡充による顧客利益への貢献とあわせて、株式会社ひびきFAを含めた当社グループ全体として上記の経営理念を達成するため、尽力いたす所存です。

##### ② 目標とする経営指標

当社は、事業再編に伴ってブローカレッジ業務から基本的に撤退し、ディーリング業務と投資顧問業務を中心とした体制となりました。これにより固定費の大幅な削減を果たしており、引き続き株式市場の動向に左右されない安定した収益基盤の強化に取り組んでまいります。

##### ③ 具体的施策

事業再編によるブローカレッジ業務からの撤退により、固定費であるシステム費および人件費を中心に大幅な経費の削減を行っており、今後も効率的な業務運営により経費の極小化を図ります。

収益的には、主要業務であるディーリング業務と投資顧問業務の強化を進めてまいります。

ディーリング業務については、引き続き優秀な人材の確保を進めるとともに、リスクコントロールの徹底により収益の拡大および安定化を図ります。

投資顧問業務については、外国籍ファンドの運用を行っており、当該ファンドの運用成績の向上と

残高の拡大により、早期の収益安定化を目指したいと考えております。

また、金融商品取引業を営むにあたって、コンプライアンス、内部管理、リスク管理の徹底が経営上の最重要課題と認識しており、全社的に知識向上と業務改善に取り組むとともに、経営としてこれらの進捗管理を行うことで、確実に管理態勢の強化を進めてまいります。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資本金	500	500	500
発行済株式総数(注)	2,144,421株	2,144,421株	2,144,421株
営業収益	299	458	230
受入手数料	33	32	36
(委託手数料)	-	-	-
(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	-	-	-
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)	3	-	0
(その他の受入手数料)	47	32	35
(運用報酬)	18	18	17
(成功報酬)	-	0	0
(業務委託報酬)	14	14	17
トレーディング損益	262	424	193
(株券等)	237	424	193
(債券等)	-	-	-
(その他)	-	-	-
純営業収益	295	457	230
経常損益	△45	70	△72
当期純損益	△54	59	23

(注) 自己株式 305,579 株を除く

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己	561,181	514,537	428,164
委託	-	-	-
計	561,181	514,537	428,164

#### ①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。



②有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 (単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
二〇二〇年三月期	株 券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	30
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	30
二〇二一年三月期	株 券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-
二〇二二年三月期	株 券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	48
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	48

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 (電子募集取扱業務に係るものに限る。)

該当事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。)

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

匿名組合契約に係る業務、生命保険の募集業務、あっせん・紹介業務、広告・宣伝業務を行っていますが、収益・取引高ともに、当期は該当ありませんでした。

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本規制比率 (A / B × 100)	792.6%	665.1%	692.3%
固定化されていない自己資本 (A)	641	662	565
リスク相当額 (B)	80	99	81
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	1	1	1
基礎的リスク相当額	78	97	79

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
使用人	20	20	23
(うち外務員)	(16)	(15)	(20)

## (6) 役員の業績連動報酬の状況 (投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

(単位：名)

役員の業績連動報酬の状況
—

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前 期 2021年3月31日	当 期 2022年3月31日	対前期増減(△)
流 動 資 産	787,383	681,123	△ 106,259
現 金 ・ 預 金	387,787	344,255	△ 43,532
預 託 金	110,000	110,000	-
約 定 見 返 勘 定	65,349	36,455	△ 28,894
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,068	97	△ 834
信 用 取 引 資 産	54,337	-	△ 54,337
信用取引借証券担保金	54,337	-	△ 54,337
募 集 等 払 込 金	-	-	-
短 期 差 入 保 証 金	160,000	180,000	20,000
前 払 金	2,953	4,045	1,092
前 払 費 用	3,543	3,577	33
未 収 入 金	-	-	-
未 収 収 益	2,341	2,692	350
固 定 資 産	373,937	355,977	△ 17,960
有 形 固 定 資 産	845	2,208	1,363
建 物	0	1,646	1,646
器 具 ・ 備 品	845	561	△ 283
無 形 固 定 資 産	1,238	2,470	1,232
ソ フ ト ウ ェ ア	1,238	2,470	1,232
投 資 等	371,854	351,297	△ 20,556
投 資 有 価 証 券	278,443	313,887	35,443
関係会社投資有価証券	45,000	-	△ 45,000
出 資 金	12,000	1,000	△ 11,000
長 期 差 入 保 証 金	36,410	36,410	-
資 産 合 計	1,161,320	1,037,100	△ 124,219

(単位:千円)

科 目	前 期 2021年 3月 31日	当 期 2022年 3月 31日	対前期増減(△)
流 動 負 債	34,677	21,960	△ 12,717
預 り 金	3,616	3,711	95
顧 客 からの 預 り 金	374	374	-
そ の 他	3,241	3,336	95
前 受 金	2,223	2,891	667
未 払 金	36	1,815	1,778
未 払 費 用	13,881	12,280	△ 1,601
未 払 法 人 税 等	14,919	1,262	△ 13,657
固 定 負 債	26,308	28,960	2,651
資 産 除 去 債 務	7,863	7,881	18
繰 延 税 金 負 債	18,445	21,078	2,632
特 別 法 上 の 準 備 金	-	-	-
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-	-	-
負 債 の 計	60,986	50,920	△ 10,065
株 主 資 本	1,058,499	1,058,499	31,983
資 本 金	500,000	500,000	-
資 本 剰 余 金	542,885	457,108	△ 85,776
資 本 準 備 金	498,638	125,000	△ 373,638
そ の 他 資 本 剰 余 金	44,246	332,108	287,861
利 益 剰 余 金	59,860	25,512	△ 34,348
そ の 他 利 益 剰 余 金	59,860	25,512	△ 34,348
(繰 越 利 益 剰 余 金)	59,860	25,512	△ 34,348
自 己 株 式	△ 44,246	△ 44,246	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	41,834	47,805	5,971
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	41,834	47,805	5,971
純 資 産 の 計	1,100,334	986,180	△ 114,154
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,161,320	1,037,100	△ 124,219

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目		前 期	当 期	対前期増減(△)	
		自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	458,327	230,718	△ 227,608
		受 入 手 数 料	32,438	36,307	3,868
		ト レーディング損益	424,952	193,465	△ 231,487
		金 融 収 益	935	945	10
		金 融 費 用	884	615	△ 269
		純 営 業 収 益	457,442	230,102	227,339
		販 売 費・一 般 管 理 費	386,985	302,924	△ 84,061
		取 引 関 係 費	69,576	64,415	△ 5,161
		人 件 費	228,782	153,218	△ 75,563
		不 動 産 関 係 費	21,971	20,092	△ 1,879
		事 務 費	39,819	41,758	1,939
		減 価 償 却 費	291	727	436
		租 税 公 課	24,419	20,544	△ 3,874
		そ の 他	2,125	2,166	41
		営業利益又は営業損失(△)	70,456	△ 72,821	△ 143,278
	営 業 の 外 部	営 業 外 収 益	719	151	△ 568
		営 業 外 費 用	809	159	△ 649
	経常利益又は経常損失(△)	70,367	△ 72,830	△ 143,197	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	891	98,343	97,452	
	投資有価証券売却益	891	98,343	97,452	
	特 別 損 失	-	-	-	
	固定資産減損損失	-	-	-	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		71,258	25,513	△ 45,744	
法人税、住民税及び事業税		11,397	1,962	△ 9,435	
当期純利益又は当期純損失(△)		59,860	23,551	△ 36,309	

## (3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本						評価・換算差 額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他の 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
前期末残高	500,000	125,000 -	518,616	△72,853	△44,246	1,026,516	39,130	1,065,646
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益又は 当期純損失(△)	-	-	-	59,860	-	59,860	-	59,860
剰余金(その他資本剰余金)の 配当	-	-	△27,877	-	-	△27,877	-	△27,877
その他資本剰余金から資本準備 金への振替	-	446,492	△446,492	-	-	-	-	-
資本準備金からその他資本剰余 金への振替	-	△72,853	72,853	-	-	-	-	-
欠損填補	-	-	△72,853	72,853	-	-	-	-
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	2,704	2,704
当期変動額合計	-	373,638	△474,369	132,714	-	31,983	2,704	34,687
当期末残高	500,000	498,638	44,246	59,860	△44,246	1,058,499	41,834	1,100,334

当期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他の 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
前期末残高	500,000	498,638	44,246	59,860	△44,246	1,058,499	41,834	1,100,334
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益又は 当期純損失(△)	-	-	-	23,551	-	23,551	-	23,551
資本準備金の取崩し	-	△373,638	373,638	-	-	-	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の 配当	-	-	△85,776	△57,899	-	△143,676	-	△143,676
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	-	-	-	-	-	-	5,971	5,971
当期変動額合計	-	△373,638	287,861	△34,348	-	△120,125	5,971	△114,154
当期末残高	500,000	125,000	332,108	25,512	△44,246	938,374	47,805	986,180

#### (4) 注記事項

「重要な会計方針に関する事項に関する注記」

##### ① 資産の評価基準及び評価方法

###### (a) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等  
時価法を採用しております。

###### (b) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産 有形固定資産について定率法により償却しております。

(b) 無形固定資産 定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ④ 収益及び費用の計算基準

###### (1) 主要な事業における履行義務の内容

ディーリング業務及び金融投資業務以外の主なサービスは、投資顧問業務であります。

###### (2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

投資顧問業務については、ファンドの運用期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

##### ⑤ 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業者等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

##### ⑥ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ⑦ 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。



#### 「会計方針の変更」

##### ① 「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当該事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、計算書類に与える影響はありません。

##### ② 「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当該事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

#### 「貸借対照表に関する注記」

- |                                   |           |
|-----------------------------------|-----------|
| ① 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含んでおります) | 82,168千円  |
| ② 担保に供している資産及び担保に係る債務             |           |
| (a)担保に供している資産                     |           |
| 定期預金                              | 100,000千円 |
| (b)担保に係る債務                        |           |
| 上記に該当する債務はありません。                  |           |
| ② 顧客との契約から生じた債権                   |           |
| 未収収益は、顧客との契約から生じた債権であります。         |           |

#### 「損益計算書に関する注記」

- |             |          |
|-------------|----------|
| ① 関係会社との取引高 |          |
| 営業収益        | 24,644千円 |
| 営業費用        | 4,212千円  |

#### 「株主資本等変動計算書に関する注記」

- |                             |                         |
|-----------------------------|-------------------------|
| ① 当事業年度の末日における発行済株式の数       |                         |
| 普通株式                        | 2,450,000株<br>(自己株式を含む) |
| ② 当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数 |                         |
| 普通株式                        | 305,579株                |

③ 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年12月10日 臨時株主総会 (その他資本剰余 金の配当)	普通株式	85,776	40.00	2021年3月31日	2022年1月18日
2021年12月10日 臨時株主総会 (その他利益剰余 金の配当)	普通株式	57,899	27.00	2021年3月31日	2022年1月18日
計		143,676			

「税効果会計に関する注記」

繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、欠損金等ではありますが、評価性引当金を考慮した結果、繰延税金資産は計上しておりません。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金負債

    その他有価証券評価差額金 21,078 千円

    繰延税金負債合計 21,078 千円

「金融商品に関する注記」

① 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

    当社の主たる事業は、有価証券の売買及び投資顧問業務であります。

    有価証券の売買において、リスク許容額の範囲内でトレーディング商品及び信用取引資産（自己の信用取引における売建）を保有しております。

    また、その他投資有価証券勘定において、ファンド等への出資をしております。

(b) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

    金融商品の主なものにはトレーディング商品、信用取引資産・負債があります。トレーディング商品、信用取引資産・負債は、主に国内株式であり、価格変動リスク、信用リスク等がありますが、これらのリスクを自社で設定した限度枠内にとどめることで管理しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

    2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注1）を参照ください。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、信用取引資産、短期差入保証金、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。長期差入保証金は、返還時期の見積が困難であることから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
【資産】 投資有価証券	270,173	270,173	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券のうち非上場株式	7,150
投資有価証券のうち投資事業組合及びそれに類する組合への出資	36,564
出資金	1,000

これらについては、時価開示の対象とはしていません。

「関連当事者との取引に関する注記」

① 子会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容(注 1)	取引金額 (注2) (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社ひびき FA	90%	役員のパ遣	仲介報酬 の支払	4,212	-	-
				事務所 賃貸借料 の受領	9,095	前受金	2,891
				業務委託 料の受領	15,549	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、同社と協議のうえ、総合的に判断して決定しております。

(注2) 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2022年1月18日付で、当社の主要株主及び役員である井上智治氏が議決権の100%を所有する株式会社井上ビジネスコンサルタンツに、株式会社ひびきFAの全株式を売却しております。上記取引金額等は、当該売却日前の取引を集計しております。

②. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容(注1)	取引金額 (注2) (千円)	科目	期末残高 (千円)
株主(個人) 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 (当該会社の 子会社を含	株式会社井上ビ ジネスコンサル タンツ	被所有 88%	-	ひびきFA 株式の売 却	143,343	-	-
				仲介報酬 の支払	1,224	未払費用	155
	株式会社ひびき FA	-	役員のパ遣	事務所賃 貸料の受	4,667	前受金	2,891

む)				額			
				事務委託 料の受領	2,400	未収収益	2,692

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、同社と協議のうえ、総合的に判断して決定しております。

(注2) 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2022年1月18日付けで、当社の主要株主及び役員である井上智治氏が議決権の100%を所有する株式会社井上ビジネスコンサルタンツに、株式会社ひびきFAの全株式を売却しております。上記株式会社ひびきFAとの取引金額等は、当該売却日以降の取引を集計しております。

「1株当たり情報に関する注記」

- |   |            |         |
|---|------------|---------|
| ① | 1株当たり純資産額  | 459円88銭 |
| ② | 1株当たり当期純利益 | 10円98銭  |

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(2021年3月31日現在) (単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	-

(2022年3月31日現在) (単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	-

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 (単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	53	54	1	8	10	1
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	210	268	58	236	303	67
合 計	264	323	59	245	313	68

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 株価指数オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 債券オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-

(2) 買建	-	-	-	-	-	-
3. 有価証券店頭オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

#### 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき第127期計算書類（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表（会計に関する部分に限る。）について赤坂有限責任監査法人の監査を受けております。なお、事業報告及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分であります。

この監査に当たり赤坂有限責任監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施しました。

### IV. 管理の状況

#### 1. 内部管理の状況の概要

当社では、内部管理に関する最高責任者として管理担当の執行役員を内部管理統括責任者に任命し、内部管理体制の整備と強化に努めるとともに、各部門を所管する内部管理責任者を配置することで、適正な営業活動に関する常時監査等の内部管理体制を徹底しております。

監査部においては、当社及び役員による法令等の遵守に関する具体的な実践計画として、毎期ごとにコンプライアンス・プログラムを策定し、内部管理体制を整備、推進しております。なお同プログラムは取締役会の承認を受けて実施され、その進捗状況についても、半期ごとに取締役会で報告される体制となっております。

また全ての役員に対して、コンプライアンスに関するテキストやマニュアルを配布するとともに積極的に研修等に参加させることによって知識の啓蒙・教育に努め、常にお客様に対して適正な勧誘が行われるよう、役員を指導教育し、法令・諸規則違反の未然防止に努めております。そうした成果を検証するため、監査部による随時の社内検査を通じて内部管理体制の整備状況をチェックし、より実効的な内部管理体制の構築に努めております。併せて監査部では、法令違反の未然防止、証券事故・不都合行為の防止、内部取引の管理、反社会的勢力との証券取引の排除等に向けて積極的に取り組むとともに、お客様からの苦情・クレーム全般に関する調査・対応を行っております。

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2021年3月31日現在の金額	2022年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	0
期末日現在の顧客分別金信託額	50	50
期末日現在の顧客分別金必要額	0	0

#### ② 有価証券の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	-千株	-千株	-千株	-千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
受益証券	口数	-百万口	0百万口	-百万口	0百万口
その他	額面金額	-	-	-	-

##### ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	-千株	-千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円
受益証券	口数	-百万口	-百万口
その他	額面金額	-	-

##### ハ 管理の状況

当社は、お客様からお預かりした有価証券については、以下の保管場所にて、当社自己分の有価証券と明確に分別して保管・管理しております。

(保管場所)

	保管場所
単純保管	当社金庫
混蔵保管	Sumitomo Mitsui Trust (UK) Limited (イギリス) キャピタル・パートナーズ証券 (日本)

#### ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

#### ④ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項目	2021年3月31日現在の金額	2022年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	-	-
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	-	-
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	-	-

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券等の種類		2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
株券	株数	-千株	-千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円
受益証券	口数	-百万円	-百万円
倉荷証券	額面金額	-百万円	-百万円
その他	額面金額	-百万円	-百万円

ロ. 管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	-	-	-	-
	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	-	-	-	-
	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

③ 電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）の区分管理の状況

該当事項はありません。



<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
-百万円	1,059百万円	-百万円	1,046百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
金 額		金 額	
	-百万円		-百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上